

給与支払報告に係る給与所得者異動届出書

「9」から始まる7桁の番号です。
(税額通知書に記載されています。)

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。

記入例③(退職で普通徴収の場合)

新年度 3. 両年度

〇〇〇 市町村長殿 令和××年〇〇月△△日提出	所在地	〒012-3456 〇〇県××市△△1-2-3										特別徴収義務者指定番号	9876543	※市町村ごとに異なります。				
	フリガナ	カブシキガイシャ マルバツショウジ										宛名番号※注1	1234					
	氏名又は名称	株式会社 〇×商事										所属	人事課人事労務係					
	個人番号※注2 又は法人番号	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	一人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載	連絡担当者 氏名	特徴 花子
																電話	000-000-0000 内線 (123)	
フリガナ	スズキ イチロウ		(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異動年月日	異動の事由	異動後の未徴収 税額の徴収方法	給与所得者		給与		所得者					
氏名	鈴木 一郎								140,000 円		35,600 円		104,400 円		××年 1月 31日		1. 退職 2. 転勤 3. 休職・長欠 4. 死亡 5. 支払少額・不定期 6. 合併・解散 7. その他 (事由・理由)	
生年月日	昭和 50 年 1 月 1 日		6 月から 8 月まで		9 月から 5 月まで		1 月 1 日現在の住所		〇〇県××市△△3-2-1		受給者番号		123456		1. 特別徴収継続 2. 一括徴収※注3 1月1日以降の退職の場合は義務づけられています。 3. 普通徴収			
個人番号※注2							異動後の住所		<input checked="" type="checkbox"/> 同上									

1. 特別徴収継続の場合

特別徴収義務者指定番号	<input type="checkbox"/> 新規	法人番号																
所在地	新しい勤務先では、月割額_____円を																	
フリガナ	_____月分(翌月10日納入期限分)から徴収し、納入します。																	
氏名又は名称	受給者番号 _____																	
	納入書の要否(新規の場合のみ記載) <input type="checkbox"/> 右から番号を記入 1. 必要 2. 不要																	

8月末で退職した給与所得者の徴収方法を、9月分から普通徴収に変更する場合。
 (ア)特別徴収税額(年税額) 140,000円(6月から翌年5月分)
 (イ)徴収済額 35,600円(6月から8月分)
 (ウ)未徴収税額 104,400円(9月から翌年5月分)
 ↑
 普通徴収税額
 給与所得者(異動者)へ市から納税通知書を送付し、個人でこの金額((ウ)未徴収税)

2. 一括徴収の場合

理由	<input type="checkbox"/> 1. 異動が <input type="checkbox"/> 2. 異動が	徴収予定額(上記(ウ)と同額)	左記の一括徴収した税額は、 _____月分(翌月10日納入期限分)で納入します。
----	--------------------------------------------------------------------	-----------------	---------------------------------------------

3. 普通徴収の場合

理由	2. 1. 異動が令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため 2. 令和××年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 3. 死亡による退職であるため	※市町村記入欄
----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------

御注意
 1 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。
 2 転勤、再就職等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先では記載せず、新勤務先へ送付願います。
 3 前勤務先では最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所(個人番号)の市町村長に送付してください。新勤務先へ送付願います。
 4 一月一日から四月三十日までの間に退職した人に未徴収税額がある場合は、一括徴収することが義務づけられています。
 5 (五)月末日までに支払われるべき給与等の額が未徴収税額以下である場合及び死亡による退職である場合を除く。